

貴自治体名 高浜市

2010年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例 収納G

- ①税の滞納等を理由とした行政サービスを制限する規定がありますか。
ある 検討中である ない
- ②制限する規定がある場合、何で定めていますか。
条例で定めている 要綱で定めている その他()

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策 ①～⑦、⑭介護保険G ⑧～⑬保健福祉G

- ①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(年 月)2009年度実績()件()円
- ②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(年 月)2009年度実績()件()円
- ③訪問介護サービスについて、院内介助や同居家族がいる場合、どのような取り扱いをしていますか。
一律対象外としている
原則認められないが、ケアプランに明記されれば認められる
特に制限を設けていない
- ④特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (126)人(22年 8月現在)
- ⑤地域密着型サービスの2009年度計画、2009年度実績、2010年度計画をご記入ください。

--

- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(年 月 日) 2009年度実績()件
検討中である 実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(年 月 日) 2009年度実績()件
検討中である 実施の予定がない
- ⑧配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週7回
	1日平均利用者数(2009年度)	総延べ食事数(27,489)食÷年間配食日数(365)日 =1日当たり平均(75)食
	1食あたりの助成額	200円 100円
	1食あたりの利用者負担額	350円 450円
会食方式	実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	宅老所5ヶ所にて週11回、昼食を実施
	月平均利用者実数(2009年度)	546人
	1食あたりの助成額	なし
	1食あたりの利用者負担額	100円～300円

⑨独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である		
対象事業の名称	ふれあいサービス	軽度生活援助	ホームヘルプサービス(生活援助)
対象者の要件	福祉的支援を要する人	独居高齢者世帯	要支援以上の認定者
1カ月平均利用者実数(2009年度)			

⑩住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○)助成制度がある ()助成制度はない ()検討中である		
制度内容	(○)介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	10万円	
	利用者実数(2009年度)	59人	
	(○)介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件	市内65歳以上高齢者	
	助成額	10万円	利用者実数(2009年度)

⑪ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。また、住民登録されているが所在がわからないいわゆる「不明の高齢者」の実態についてもご記入ください。

- ・配食サービス、緊急通報システム運営事業、独居高齢者見守り推進事業
- ・100歳以上の高齢者については、直接面会して所在確認を行った。

⑫高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

1)巡回バス・福祉バスを実施していますか。

(○)実施している

→ 1回100円

()実施していない

2)タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

- 身体障害者手帳(1、2、3級)、療育手帳(A、B判定)、精神障害者保健福祉手帳(1、2級)所持者を対象に、タクシーの基本料金およびお迎え料金を助成。
- ただし、自動車税、軽自動車税の減免を受けている場合は助成対象外。

⑬宅老所・街角サロンなど的高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

()助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円

→ 助成カ所数()カ所

(○)助成の予定がない。ただし、宅老所(5ヶ所)などの9ヶ所の介護予防施設を設置運営

⑭介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2009年度実績)は (96)枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

()申請書を送付している → 2009年度()件

()認定書を送付している → 2009年度()件

(○)送付していない。

3)認定書の発行の条件

()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

()医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

(○)介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

()次のような方法で判断している()

2. 高齢者医療など 市民窓口G

- ①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。
 ()対象にしている ()縮小して対象にしている ()県基準どおりにした
- ②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

- ③2010年8月1日現在の対象者
 後期高齢者医療受給者 (3, 837)人
 福祉給付金対象者 (830)人
 内〔ひとり暮らし非課税者(264)人
 〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者()人

3. 子育て支援策 ※2010年9月1日現在をご記入ください。

- ①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)市民窓口G

対象年齢及び対象者：小学校1年生から中学校卒業(15歳)年度までの子ども
 入院・入院外の区分：入院外
 現物給付・償還払の区分：県内は現物給付、県外は償還払
 所得制限：なし

②就学援助 学校経営G

- 1)保護者への広報はどのようにしていますか。
 学校では ()入学説明会 ()入学式 ()始業式 ()ホームページ
- 2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の (1) 倍
 そのほか
 母子・父子家庭 1.5 倍

- 3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。
 ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) …… (2,130,000)円(社会保険料・生命保険料なし)
 ・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) …… (2,100,000)円(社会保険料・生命保険料なし)
- 4)申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可
- 5)民生委員の証明は必要ですか。()必要である ()必要ない
- 6)就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受給者数	419人	442人	443人	489人	450人
受給割合	9.9%	10.2%	10.1%	11.0%	10.1%
支給額	25,813,619円	27,613,090円	27,964,635円	31,844,043円	34,156,280円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。
 ※2010年度の支給額は見込み額をご記入ください。

③児童虐待への対応で取られている対策があればご記入ください。 学校経営G

要保護の児童生徒も含め、継続的に支援を行い、月1回の実務者会議で、市の関係部署と児童相談所で情報交換を行っている。

4. 国民健康保険 ①～④、⑥、⑦市民窓口G ⑤収納G

①国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定義	2008年度	2009年度	2010年度
保険料・税率	所得割	(前年所得から基礎控除額等を除いた)額	× (7.30)%	× (7.30)%	× (7.30)%
	資産割	固定資産税額	× (25.0)%	× (25.0)%	× (25.0)%
	均等割	加入者1人につき	30,600円	30,600円	30,600円
	平等割	1世帯につき	29,400円	29,400円	29,400円
1人当たり調定額(平均保険料)			123,148円	163,424円	101,382円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			730円	904円	919円

※2010年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

②保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1)市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- ・総所得金額及び山林所得金額の合算額が33万円を超えない世帯 7割軽減
- ・総所得金額及び山林所得金額の合計額が33万円に被保険者1人につき24万5千円を加算した金額を超えない世帯 5割軽減
- ・総所得金額及び山林所得金額の合計額が33万円に被保険者1人につき35万円を加算した金額を超えない世帯 2割軽減

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- 世帯主等の前年中における合計所得金額の合計額が300万円以下で、当該年中における合計所得金額の見込額が、前年中における合計所得金額の2分の1以下に減少すると認められる者であって、当該世帯の世帯員の市民税所得割額の合計額が12万円を超えないもの

③資格証明書 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1)資格証明書は発行していますか。 ()発行していない (○)発行している→(2)世帯

2)資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

(○)必ず面談している ()面談がなくても交付する場合がある ()その他

3)資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どもについて

資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数(0)世帯 内、乳幼児()人、小学生()人、中学生()人、高校生世代()人

4)資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

(○)国の基準どおり実施している

()独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

()18歳年度末までの子どものいる世帯(子どもだけでなく親も含む)

()障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

()病弱者のいる世帯

()次の場合は、交付対象から除外している。

④短期保険証 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1)発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月()枚 ・4カ月()枚

・5カ月()枚 ・6カ月(642)枚 ・1年()枚

・その他()

2)短期保険証発行の基準をご記入ください。

- ・一般の国民健康保険被保険者証の更新時において保険税を滞納している世帯主
- ・1年以上滞納があるが、分納を履行し、若しくは履行する見込があると認める世帯主、又は納税相談に応じ、将来において分納を履行する見込があると認める世帯主

3)短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

(○)通常の保険証と同じ

()通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

⑤保険料(税)滞納者への制裁措置

1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2009年度)

総計 24件 1,494,128円

内訳 給与 8件 632,600円 預金 15件 860,778円 所得税還付金 1件 750円

2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2009年度)

給付制限 0件 0円

3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

(○)委託していない ()検討中である ()委託している→委託先()

⑥正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は 2010年(8)月(1)日現在 (114)件

⑦国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1) 一部負担減免制度を実施していますか。

(○)実施している ()検討中である ()実施の予定がない

2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

(○)設けている ()検討中である ()設けていない

3) 2009年度の減免件数 (0)件 減免金額 ()円

5. 障がい者施策 地域福祉G

①地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度を設けていますか。

()国・愛知県制度と同じ

(○)独自の軽減制度を設けている ※軽減内容・2009年度実績をご記入ください。

・障害福祉サービス利用者負担額と地域生活支援事業の利用者負担額を合算して上限管理。

②ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

()国・愛知県制度と同じ

(○)独自の補助制度を設けている ※補助内容・2009年度実績をご記入ください。

・社会福祉法人が整備するケアホーム、グループホームの建設費及び設置費の一部を補助。

6. 健診事業 ※2010年度の実施状況をご記入ください。 保健福祉G

①自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託			
			自己負担	実施期間		
特定健診		個別	無料	7月～9月		
がん検診	胃がん	個別	3,200円	4月～3月	75歳以上は1,600円	
	大腸がん	個別	800円	4月～3月	75歳以上は400円	
	肺がん	個別	1,000円	7月～9月	75歳以上は500円	
	子宮がん	個別	1,200円	4月～3月		
	乳がん	超音波				
		マンモグラフィ	個別	1,300円	4月～3月	75歳以上は650円
前立腺がん		個別	1,000円	7月～9月		
歯周疾患		個別	無料	7月～9月		

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○)実施している → 健診内容 (○)特定健診と同じ ()特定健診とは異なる

()実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる

(○)その他(国基準+45歳+55歳+65歳)

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください 保健福祉G

ワクチンの種類	助成開始または開始予定年月日	対象	助成額
ヒブワクチン			
小児用肺炎球菌ワクチン			
成人用肺炎球菌ワクチン			
子宮頸がんワクチン			
みずぼうそうワクチン			
おたふくかぜワクチン			

8. 生活保護 地域福祉G

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (38) 件、そのうち保護開始件数(37) 件

2009年度申請件数 (63) 件、そのうち保護開始件数(63) 件

②生活保護担当職員について

2008年4月1日現在 正規職員 (3) 人 → 生保担当の平均在任年数 (1) 年(3) カ月
非正規職員() 人

2009年4月1日現在 正規職員 (3) 人 → 生保担当の平均在任年数 (2) 年(3) カ月
非正規職員() 人

2010年4月1日現在 正規職員 (4) 人 → 生保担当の平均在任年数 () 年(10) カ月
非正規職員() 人

③1職員当たりの担当受給者数

2008年4月1日現在 (20. 3) 人

2009年4月1日現在 (28. 6) 人

2010年4月1日現在 (29. 7) 人

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

地域政策G

※2009年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ① 税滞納世帯等への行政サービス制限条例または要綱
- ② 介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ③ ③アンケート【2】1の⑬の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑭の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書 介護保険G 資料1
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書 学校経営G 資料2
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度) 市民窓口G 資料3
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です) 市民窓口G 資料4
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2009年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。